

JIS

紙—引裂強さ試験方法— エルメンドルフ形引裂試験機法

JIS P 8116 : 2022

(JAPAN TAPPI/JSA)

令和 4 年 2 月 21 日 改正

日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本産業標準調査会標準第一部会 構成表

	氏名	所属
(部会長)	酒井 信介	横浜国立大学
(委員)	安部 泉	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
	市川 直樹	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	大瀧 雅寛	お茶の水女子大学
	奥野 麻衣子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	木村 一弘	国立研究開発法人物質・材料研究機構
	椎名 武夫	千葉大学
	寺家 克昌	一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会
	清家 剛	東京大学
	高辻 利之	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	千葉 光一	関西学院大学
	寺澤 富雄	一般社団法人日本鉄鋼連盟
	渡田 滋彦	一般財団法人日本船舶技術研究協会
	中川 梓	一般財団法人日本規格協会
	久田 真	東北大学
	廣瀬 道雄	一般社団法人日本鉄道車両工業会
	藤本 浩志	早稲田大学
	星川 安之	公益財団法人共用品推進機構
	細谷 恵	主婦連合会
	松橋 隆治	東京大学
	棟近 雅彦	早稲田大学
	村垣 善浩	東京女子医科大学
	山内 正剛	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構放射線医学総合研究所
	山田 陽滋	名古屋大学
	和途 健二	一般社団法人日本自動車工業会

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：昭和 27.10.23 改正：令和 4.2.21

官 報 掲 載 日：令和 4.2.21

原 案 作 成 者：紙パルプ技術協会

(〒104-8139 東京都中央区銀座 3-9-11 紙パルプ会館 TEL 03-3248-4841)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 050-1742-6017)

審 議 部 会：日本産業標準調査会 標準第一部会 (部会長 酒井 信介)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本産業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 原理	2
5 試験装置	3
6 サンプルング	5
7 調湿	5
8 試験片の調製	5
9 装置の調整及び校正	6
10 操作	6
11 計算及び結果の表し方	7
12 試験報告書	8
附属書 A (規定) エルメンドルフ形引裂試験機の調整及び整備	9
附属書 B (規定) エルメンドルフ形引裂試験機の校正	11
附属書 C (参考) 精度	13
参考文献	15
附属書 JA (参考) JIS と対応国際規格との対比表	16
解 説	17

まえがき

この規格は、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 12 条第 1 項の規定に基づき、紙パルプ技術協会（JAPAN TAPPI）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、産業標準原案を添えて日本産業規格を改正すべきとの申出があり、日本産業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本産業規格である。これによって、**JIS P 8116:2000** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

紙—引裂強さ試験方法— エルメンドルフ形引裂試験機法

Paper—Determination of tearing resistance— Elmendorf tearing tester method

序文

この規格は、2012年に第4版として発行されたISO 1974を基とし、規格利用者の利便性向上を図るため、技術的内容を変更して作成した日本産業規格である。

なお、この規格で側線又は点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。技術的差異の一覧表にその説明を付けて、附属書JAに示す。

1 適用範囲

この規格は、紙の（面外への）引裂強さを試験する方法について規定する。引裂強さが試験装置の測定範囲内であれば、軽量の板紙に適用することも可能である。

この規格は、段ボールは適用範囲に含めないが、段ボールを構成する板紙には適用してもよい。繊維配向性の高い紙（又は板紙）の横方向（CD）の引裂強さを試験することには適さない。

注記 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

ISO 1974:2012, Paper—Determination of tearing resistance—Elmendorf method (MOD)

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、ISO/IEC Guide 21-1に基づき、“修正している”ことを示す。

2 引用規格

次に掲げる引用規格は、この規格に引用されることによって、その一部又は全部がこの規格の要求事項を構成している。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS P 0001 紙・板紙及びパルプ用語

JIS P 8110 紙及び板紙—平均品質を測定するためのサンプリング方法

注記 対応国際規格における引用規格：ISO 186, Paper and board—Sampling to determine average quality

JIS P 8111 紙、板紙及びパルプ—調湿及び試験のための標準状態

注記 対応国際規格における引用規格：ISO 187, Paper, board and pulps—Standard atmosphere for conditioning and testing and procedure for monitoring the atmosphere and conditioning of samples

JIS P 8124 紙及び板紙—坪量の測定方法